

令和4年度当初予算知事審査における主要な議論

(福祉部)

若者の結婚マインド向上事業 (B145)

知事 少子化対策深掘り調査事業については、どのような施策が有効なのかしっかり示せるよう取り組んでもらいたい。

担当部局 了解した。

知事 S A I T A M A 出会いサポートセンターの登録料について、2年間で16,000円という金額は、結婚したい人にとってハードルとなるのか。

担当部局 結婚をまだあまり意識していない若者にとっては、他の使い道と比べて悩む金額であると聞いている。本事業により、若者の婚活のハードルを下げ、出会いの機会を提供していきたい。

ICTを活用した児童相談所業務効率化事業 (B167)

知事 音声認識システムや検索機能について、ただ導入するだけではなく、今後のことも考慮して、汎用性の高いシステムとなるよう検討してほしい。

担当部局 まずは経験年数の浅い職員が児童相談所業務を効率的に行うための入口としてシステムを活用し、次のステップとして汎用性の向上等を考えていきたい。

令和 4年度予算見積調書

課室名： 少子政策課
 担当名： 企画・子育てムーブメント担当
 内線： 3325 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B145	若者の結婚マインド向上事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費			
事業期間	令和 4年度	根拠法令	少子化社会対策基本法第4条		針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現		SDGsゴール	5, 10, 11	
					分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進		SDGsターゲット	5-c, 10-2, 11-1	
1 事業概要 県、市町村、企業等で構成する協議会によるSAITAMA出会いサポートセンター（恋たま）を活用し、出会いの機会を拡大する。 アフターコロナを見据え、結婚を希望する若者が婚活に前向きになる起爆剤として、SAITAMA出会いサポートセンター（通称「恋たま」）を活用し、若者の結婚マインドを向上させるための事業を行う。 (1) 若者の結婚マインド向上事業 19,572千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 若者の婚活チャレンジ支援事業 17,900千円 アフターコロナを見据え、結婚を希望する若者が婚活に前向きになる起爆剤として、結婚を希望する20代の独身男女1,000人を対象に、恋たまを活用し、若者の出会い・婚活を集中的に支援する事業を行う。 イ 少子化対策深掘り調査事業 1,672千円 結婚、出産、子育ての当事者が本当に必要とする支援ニーズや希望実現の障壁について深掘りし、経済界、教育、市町村にも理解を得ながら、今後の少子化対策につなげる。 (2) 事業計画 ア 若者の婚活チャレンジ支援事業 ・ SNSを利用した広報 ・ 恋たまのAI婚活体験 7～12月 ・ 20代限定婚活イベントの開催 7～12月 イ 少子化対策深掘り調査事業 ・ 県民（20～30代）への意識調査 ・ 新卒学生や婚活中の方、子育て中の方等の当事者との意見交換 ・ 少子化対策協議会で共有、議論（県、市町村） (3) 事業効果 ・ 若い世代の恋たま会員数の増加 ・ 会員増による出会いの機会の増加 ・ 教育機関、経済界、市町村との連携による結婚・子育て応援の気運醸成							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比		
決定額	19,572						19,572	19,572			
前年額	0						0				

令和 4年度予算見積調書

課室名: こども安全課
 担当名: 児童虐待対策担当
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B167	ICTを活用した児童相談所の業務効率化事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	児童福祉法第11条、12条 児童虐待防止等に関する法律第4条 等 (義務)		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16	
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2	
1 事業概要			5 事業説明						
音声認識による記録の作成や類似事例の検索機能の追加により定型業務の自動化を行い業務の効率化を行うとともに、ベテラン職員のノウハウに基づくヒアリング補助機能により若手職員の能力の底上げを図る。			(1) 事業内容 ・ICTを活用した児童相談所の業務効率化事業 音声認識による記録の作成や類似事例の検索機能の追加により定型業務の自動化を行い業務の効率化を行うとともに、ベテラン職員のノウハウに基づくヒアリング補助機能により若手職員の能力の底上げを図る。						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画 (令和4年度) ・音声認識による記録の自動作成とデータ分析によるヒアリング補助システムの導入 ・児童虐待の類似事例の検索機能の追加 (児童相談所業務支援システムの改修)						
国10/10 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(単独事業)			(3) 事業効果 ・児童福祉司が相談業務などの主業務に注力できる環境を整えることにより、複雑化する児童虐待事案等に対して迅速できめ細かい対応が可能になる。						
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.2人=1,900千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	21,972	21,972						0	21,972
前年額	0							0	